

身寄りがなく、認知症が進む70歳代男性の成年後見人を務める知人(42)は今夏、男性の入所を依頼した特別養護老人ホームの職員という言葉にあぜんとしたという。「施設も入所者を選ぶ時代です」

後見人の仕事は、財産管理や福祉サービスの契約など法律行為の代理だが、ホーム側は「日用品を届けてくれますか」などと、家族としての役割を求めてきた。本業を持つ身だけに「無理なこともある」と答えるや、入所を拒否されたのだ。

悩んだ末、「できるだけやりませ」と応じ、何とか入所契約にこ

## 「後見人」の役割

08/10/18 Ye

ぎつけた。現在、仕事の合間を縫って、タオルや下着を運んでいる。

判断能力が衰えた高齢者らの権利を守る「成年後見制度」が始まって8年半。後見人などの選任数は約12万件で、内訳は親族が8割、弁護士や司法書士ら第三者が2割という。認知症の高齢者が約170万人とされる現状を考えれば低調で、担い手不足は否めない。

専門家以外の「市民後見人」も模索されているが、「家族としての役割を求められると、受け皿は広がらない。社会の理解がもっと必要だ」と知人は漏らす。

老いに選択の余地はない。その暮らしをいかに支えるか、問い直してみたい。

(犬伏一人)